

令和3年 業種別署別労働災害発生状況(1月末累計)

沖縄労働局

業種	令和3年(1月末累計)						令和2年(1月末累計)						局計対令和2年比較		
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)	
製造業	6	2				8	3					3	5	166.7	
食品製造業	4	1				5	2					2	3	150.0	
鉱業						0						0	0	-	
建設業		2				2	(1)	6		3		(1)	9	▽7	▽77.8
土木工事業		1				1				2		2	▽1	▽50.0	
建築工事業		1				1	(1)	6		1		(1)	7	▽6	▽85.7
交通運輸事業						0						0	0	-	
陸上貨物運送事業	1					1	1					1	0	0.0	
港湾荷役業						0						0	0	-	
林業						0						0	0	-	
農業、畜産・水産業						0				1		1	▽1	▽100.0	
第三次産業(運輸を除く)	12	11	3	1	3	30	7	5	3			15	15	100.0	
商業	4	4	1			9	2	1	1			4	5	125.0	
小売業	2	4	1			7	1					1	6	600.0	
接客娯楽業	3	2			2	7	2					2	5	250.0	
旅館・ホテル	3	1			1	5	1					1	4	400.0	
飲食店					1	1	1					1	0	0.0	
保健衛生業	4	1	1			6			2	2		4	2	50.0	
社会福祉施設	3	1				4			2	2		4	0	0.0	
ビルメンテナンス業						0	2					2	▽2	▽100.0	
その他の業種	1	4	1	1	1	8	1	2				3	5	166.7	
全産業	(0) 19	(0) 15	(0) 3	(0) 1	(0) 3	(0) 41	(1) 17	(0) 9	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(1) 29	12	41.4	

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
 2. 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。
 3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
 5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
 6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。